ファム・ポリティク（政治的女性）2010年夏号通巻68号　2010年6月２５日発行（3，6，9，12月２５日）発行　2000年6月29日第三種郵便物認可

FEMME POLITIQUE

ファム・ポリティク　NO.68　CONTENTS

日本は何処へ向かうのか……三上治　2
野党から与党へ ── 変化の中で……円より子　6
「ギリシァの破綻」は他人事か?……青木秀和　10
書評　それでも、日本人は「戦争」を選んだ……田中喜美子　13
日本人の長所「群れたがる」……和田好子　14
暮らしの中のマレーシア……西村祥江　16

ファム・ポリテイク編集部
（株）グループわいふ　〒162-0062　東京都新宿区市谷加賀町2-5-26　tal 03-3260-4771　fax 03-3260-4773

「日本」を考える

日本は何処に向かうのか

三上治

（一）

「意思表示せまり声なき声を背にただ掌の中にマッチ擦るのみ」（岸上大作、意思表示）。アジサイの季節になると、僕はあの1960年6月の日々を自然と思い出す。今年で50周年目を迎える安保闘争（日米の安全保障条約の改定に反対する運動）のことである。今では歴史の一齣として人々に記憶されているに過ぎないとはいえ、かつては戦後史を画する国民的な政治運動と呼ばれていた。自分の中では日本の政治を考える原点のような位置を占めてきた。

かつて岸信介は1951年に吉田茂（吉田内閣を組織しサンフランシスコ条約を締結した首相）の手で調印された日米安全保障条約（旧安保条約）を改定した後に、日本の軍備を強化し憲法改正を構想していた。安保改定はその最初の政治的プログラムであり、憲法改正が彼の目指すゴールであった。岸にはアメリカ占領政策の清算と日本の独立という構想があった。

アメリカ占領政策の清算や日本の独立という構想は政治的には美しいイメージではあったが、彼の構想には日本を戦争のできる国にすること、強権的に政治権力を強くする側面があった。美しい言葉にはトゲが隠されていたのである。この匂いを敏感に嗅ぎつけた学生や市民の反発は岸の野望を頓挫させた。

岸の頓挫後登場したのは彼と政治的に対立していた池田勇人である。彼は日本の軽武装経済重視という吉田茂の政治構想を踏襲し、軍備強化や憲法改正を退けた。岸の安保条約改定後の政治的プログラムではなく、経済重視による高度経済成長の実現、それが自民党の長期政権の秘密であった。所得を増やし国民の生活を豊かにする政治構想が自民党を権力の座に就かせてきたのだ。

この高度成長社会の実現がバブル経済に結果し、その後の「失われた10年」という停滞状態の到来は自民党政権の基盤変動を準備するものだった。そして、自民党政権の崩壊の端緒をなしたのは岸信介の孫の安倍晋三であった。彼は「美しい国」と憲法改正を掲げ祖父の岸の政治的プログラムを復権しようとした。だが祖父に似る強権的政治手法によって反発を招き、政権交代の先導役を演じたのである。

安倍晋三は保守陣営の期待を担って登場してから、さしたる時間を経ていないのに政権を投げ出した。そして、長らく政権の座にあった自民党は福田康夫、麻生太郎と首相の首をすげ替えても人気は衰え、ついにそれを回復する契機を持ち得なかった。挙句の果てに参院選挙に続く衆院選挙でも民主党に大敗し政権を失った。この事態を安倍が登場した時には誰も想像してはいなかったと思う。

（二）

首相や内閣が交代するたびに人々は何がしかの期待をする。新しい芝居が登場するのと同じである。人心一新とはいい得て妙な言葉である。まして、長く続いた長期政権が交代したのであればそれはなおさらのことである。

民主党が政権の座につき、鳩山首相が登場したとなれば期待が集まるのは当然であった。だが、その鳩山も政権を投げ出した。

同じ民主党政権が続くとはいえ、末期の自民党政権と同じように政治的不安定が続くと人々は思っている。菅首相が登板しても政治的不安定さが解決されるとは思えない。ワンポイントのリリーフピッチャーではないかという懸念は去らない。

首相が交代して民主党は敵対してきた自民党政権と似た政策に近寄って行くように思う。

これはかつての自民党のように政治的安定の道になるのか、あるいは不安定さを増大

させる道になるのか。

カギの一つは世界の動向という政治的・経済的環境である。もう一つは政治に対する国民の動きである。基本的には政府や政党が国民の欲求を汲み取り不満を解消しえるかどうかである。

政治の不安定さは人々の心的不安と政治的役割を果たし得ないという意味ではよいことではないが、これは国民の意向を実現する政治の登場するチャンスである。

政治の安定という名目で強権的な政権が現れる危険もあるが、国民に基盤を持った政権が登場する可能性もあるのだ。不安定さは天変地異ではなくて理由のあることであり、その解決の仕方によってどちらにでも転ぶのである。

何故に現今の日本の政治は不安定であり、そしてそれが安定化する展望を描きえないのだろうか、という問いかけを発することは日本の政治や国家の課題とその解決の糸口を発見することである。

この課題は外政・内政・権力運用という三つの領域として考えられる。

（三）

まず外政とは国家の中心的課題である安全（安全保障）のための政治政策である。これは世界の中で日本がどうあるべきということだ。

政治と経済の両面で出てくるが、軍事（軍事政策）ということが大きな位置を占める。

戦後の日本は国家的な安全の問題を主要にはアメリカとの関係において構築してきた。日米安全保障条約や日米同盟というのがそれである。

要するにアメリカ、あるいはアングロサクソンと組んでいれば日本は安全であるとしてきたことである。少し抽象的な表現をとるとアメリカの外交―安全保障戦略に同調（同盟）してきたことである。

戦後の日本は安全保障の軍事面はアメリカに任せて、経済面でそれに貢献するという考えと、軍事的にもアメリカとの関わりを強めるという二つの傾向があったとはいえ、大きな枠組みではアメリカとの関係に安全保障を委ねてきたと言える。

世界でのアメリカの振舞い（危機に対する抑止的機能）は冷戦構造の時代から今日まで続いてはいるが、２００１年９月１１日の同時多発テロ事件以降は大きく変わった。これはアメリカとの関係において日本の安全保障を担保にするという自民党の政策を根底で揺るがすものであった。

かつて小泉―安倍は日米同盟を強調し、アメリカの反テロ戦争に積極的に加わろうとして、自衛隊をイラクやインド洋沖に派遣した。だが、現実はアメリカの戦争の大義が疑われ、世界の護衛官を自任するアメリカの権威と力は衰えている。

これはアメリカでは「チェンジ」を掲げたオバマ大統領の登場を促し、共和党から民主党への政権交代となった。

日本では「日米関係の見直し」を選挙公約とする民主党政権の登場となった。そこにはその軍事力で世界の安定（安全と平和）に寄与すると称していたアメリカの振舞いが疑念を持たれるという背景があった。

オバマは政治と経済におけるアメリカの危機（指導的力の揺らぎ）を解決するという役割を担って出てきた。

しかし、オバマはそれを解決する根本的な構想を持ち得ていないし、外交―安全保障戦略の微修正しかできていない。微修正ではアメリカの外交―安全保障戦略の危機は解決しない。

これは連動して日本の安全保障戦略の揺らぎになっている。戦後のアメリカとの関係を見直せという声が強くなってきているのである。民主党が選挙公約で掲げた「日米関係の見直し」が浸透した理由もそこにあった。

自民党離れは外政で言えばアメリカ離れであり、「東アジア共同体」という構想はその表現の一つだった。鳩山はそれに着手しようとした途端にアメリカや旧勢力からの圧力がかかり、政権を投げ出した。

（四）

菅政権はアメリカの意向に同調し、関係を修復することで外政での選挙公約を放棄し、かつての自民党の路線に近づいている。これは日本の安全保障という国家戦略を安定的なものにするのだろうか。

そんなことはあり得ないだろう。

アメリカから離れ（自立）を強め、その中で日本の安全保障の道を模索することは不可避である。戦後のアメリカとの関係を軸にした、というよりはアメリカの軍事力に依存した日本の安全保障という道を見直すことは避けようがない。

日本は自ら考え抜いた道によってしか安全保障（外政）での安定を得ることはない。重武装を含めた日本の自主防衛という考えから、憲法９条を抑止力として安全保障の要にするという考えまで含めて多くの見解がある。

いずれにしても従来のようにアメリカに依存すれば、アメリカに同盟していればという主張は力を失っていかざるをえない。それは日本の政治を根底で揺るがす要因である。

沖縄の普天間基地移転をめぐるアメリカの圧力に屈した鳩山政権を踏襲する菅政権はこの問題の解決すらおぼつかないと言える。沖縄振興策とか基地負担軽減とかの政治的言葉と強権とで解決を図ろうとするのだろうが、それは政権の命とりにすらなりかねない。沖縄の地域住民の声だけでなく、アメリカとの関係を見直せという国民の声が辺野古新基地建設に反対する基盤にあるからである。

日本の現在の政治を不安定

にしている要因は、現在の経済や社会にある。１９６０年の安保改定運動で盛り上がった国民の反権力的エネルギーを吸収したのは経済の高度成長であった。

高度成長はバブルになり、それが弾けた後、日本は「失われた１０年」という時期を持ったが、そこからの脱出を新自由主義経済政策、アメリカを模倣した路線にとった小泉政権は格差拡大を結果しただけであった。

そのアメリカの新自由主義経済は金融投機経済に至り経済危機を招いた。世界経済は金融恐慌的状態の中で財政出動による景気対策と膨らむ財政赤字のイタチごっこをしている。不況の深化を救済するために国家は金をばらまき、そうすれば国家の借金は膨らむというわけだ。その矛盾はアメリカの経済状態からギリシャ等のユーロ圏に移っている。膨大な国家赤字を抱える日本もひとごとではないぞ、という声も聞こえる。

これは世界的に見れば、経済成長の中にある新興国と対照的に低成長にあえぐ先進経済圏の姿である。

（五）

民主党は新自由主義的経済政策から、社会民主主義政策に接近する政策に舵を切り替えようとしてきた。「生活第一」というのがその理念である。

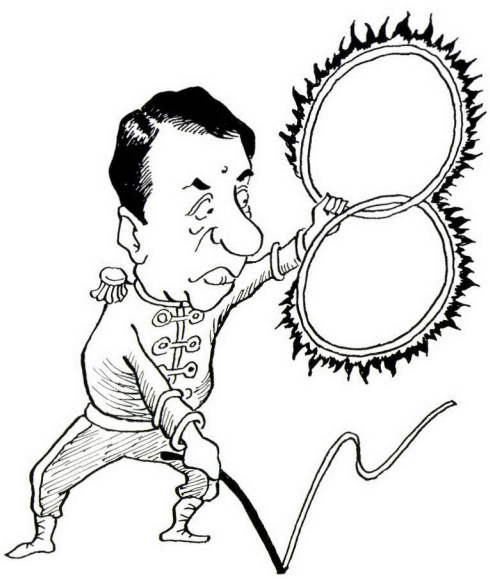
これは政治的にはなかなか優れたスローガンであり、政治的コピーとしては出色のものと言っていい。

内政をあらわす政治的言葉であり、内政面での自民党に対する民主党の優位を決定した。

だが、これは方向を指示するものであっても政策（政治的構想）には成りえていない。子供手当などのばらまき政策以上のものはないのだ。緊急の景気対策として財政出動をする。しかる後に財政再建をする。この構想は自民党の麻生政権の取った道であるが民主党政権はそれに近づいている。

過渡的には景気対策のための財政出動、その後の財政再建という緊急避難的な経済政策しか取れないのかもしれないが、やはり内政の課題は活性化する経済社会政策である。「生活第一」というスローガンが生きたものになるための政策である。

これは経済の低成長に悩む先進地域の共通課題である



え・西田淑子

が、重化学工業などの第二次産業経済中心社会の後の経済社会政策の構想ということになる。新興国に移った第二次産業経済による高度成長を先進地域は取り戻すことはできない。それは歴史的な課題としては要請されていることではない。

環境や介護などの問題が浮上してきているが、先進地域の人々の生活の変化に対応した政治的構想はまだ出ていない。

目下のところ民主党はこの領域では模索をしている段階にある。「生活第一」のための長い射程を持った政策が必要であるが民主党にはまだそれはない。

消費税の値上げや税制改革などが財政規律の確保の面で問われるが、第二次産業経済の次の段階に結び付く社会経済政策が出てこないと、民主党は内政の面で政治を安定させられないと思える。かつての自民党が取った政策への接近では内政面での政治的安定は図れない。

（六）

民主党が掲げた選挙公約で魅力的であったのは「官僚主導政治からの脱却」ということがあった。政治主導という

言葉で表わされていたが、権力運用の転換をイメージするこのスローガンである。

誰が思いついたかしらないが、これもいい政治コピーだった。

国民がその政治を託するものは選挙を通じて選ぶ政治家と公務員がある。この公務員のことを官僚という。彼らは国民を代表して政治を行うものだが、選挙によって審判を受ける政治家（議員）と公務員（官僚）は違った活動をする。

官僚は政策遂行するため集団であり、政策を企画し立案するのは議員（政府や国会）である。普通に考えれば官僚主導政治なんてことは考えられない。国民の選んだ政治的代表の中の役割分担があるだけだろうと思われるかもしれない。

そうはいかないよということが、歴史的事情を考えると分かることがある。天皇に忠誠を誓う官僚と議会に基盤を置く政治家は、一体のものというよりは政治権力の担い手として対立し葛藤する存在だった。そういう時期がある。二重に政治権力が存在することが戦前の日本には存在した。軍部が議会と対立して勝手な振舞いをしたようなことである。

戦後は議会制民主主義の時代になって名目的には国民に選挙で選ばれた政治家が政治を主導することになったのであるが、実質は官僚の主導力が残ってきたのである。政治的伝統はそう簡単には変えられないということもある。

も一つ隠れた事情もある。アメリカは占領中に官僚を通して日本の統治を行ってきたこともあり、日本の独立後もそれを継続してきたことがある。官僚を通じての支配であり、これは表面的には隠されていて見えにくいことであったが、密約などはそれを暗示していたと言える。

官僚機構は選挙のようなチェック装置がないから独善や暴走があってもなかなかとめられない。国民の公僕ではあるがそれに反するような行動をやっても誰もとめられない。彼らは大きな政治権限を持っているのだから権力の振舞いとしては問題になる。国会や政府がそのチェックや指導すべき機能を持つが、歴史的な事情でそれは十分には果たされていない。そこで出てきたのが脱官僚である。「日米関係の見直し」と密接に結びついて出てきたこともあるが、官僚の政治支配力を変えて行くのは国民の声を基盤にした政治（権力運用）として当然のことであった。

国民の政治的欲求や政治的意向が権力運用の領域で歪む状態を是正することが、政治構想の中に取り入れられたのは優れたことだった。これは官僚支配によって国民の目には見えなかった政治や権力の構造を見えるようにすることであり、「事業仕分け」などはその一つであった。ただ、これは実際は時間のかかることであるし簡単ではない。沖縄普天間基地移設問題で、アメリカと結び付いた外務官僚や防衛官僚に鳩山が孤立させられたように、その力はしたたかであるし強い。この一例をあげるまでもなく、脱官僚の現在は道半ばである。日暮れて道遠しになりかねない。これをやり抜かなければ民主党は権力運用面で政治を安定させられないだろう。日本の政治が民主主義を成熟させていくことは権力運用の構造を変えていくことであり、民主党を超えて課題であるとも言える。

60年安保闘争の思い出

和田好子

1960年日米安全保障条約の改訂が政治日程にのぼり、それに反対する学生や労働組合が闘争を開始し、連日そのニュースがテレビに映し出されていたが、一番関心を示していたのは夫の母である。明治生まれだが高等教育を受けた人で、戦争の経験から政治的関心が強かった。5月19日、衆院安保委員会での質疑が打ち切られ、強制可決されたが、反対する社会党員を引きずり出す場面を見た母は「これはいけない。こんなことを国民が黙って見ていては戦争も起こる」と、かんかんになってデモに参加しようと言い出した。で、当てもなく私と二人で国会周辺に行ったところ、私の仕事上の知り合いが出版労組で来ていたのに会い、列に加えてもらった。その後数回行くうちに市民団体に参加できて「安保反対」を叫んで回ったものである。

とにかく労働組合が多かった。夫の妹の連れ合いは敬虔なカソリック信者だったが、出版労組なので連日動員され、鉢巻き勇ましく飛び出していた。夫の会社の組合は保守で参加しなかったから、彼もいつも通り勤務していた。学生運動をかなり経験している彼が、である。とにかく組織に忠実な人ばかりの時代で、三菱系の社員はキリンビールしか飲まず、東芝の人は東芝製品しか買わない。伊勢丹の社員が他のデパートの紙袋を持って歩くことは許されないし、持つ者もなかった。

そんな時代なので、母のように自分の考えでデモに行く人は少数だったのではないか。市民団体は大した人数ではなかった。運動を支える市民的成熟は未だしだったと思う。

円より子が語る

野党から与党へ——変化の中で

田中喜美子

野党から与党へ——民主党にとっての「初体験」のなかで、鳩山首相は退陣し、菅直人が首相となって、政局は新しい局面を迎えている。

議員になってから一七年、女性のために戦いつづけてきた円より子議員に、体験のなかからホンネの感想を語ってもらった。

田中　いかがですか、野党から与党になった変化にはかなりのものがあると思うのですが……。

円　私は政府に入っていないので、三役の大変さは分かりません。ただ、政府が出してくる法案については支えなければならない立場にあるわけで、今までと違って批判があるとしても表には出せないということはありますね。

どうもねぇ、民主党というのは、与党になった経験がないでしょう。大臣でさえ、いってはいけないことをぽろぽろいってしまうところがあって、それがまとまりのなさというか、たよりないというか、そう見えることがあるとは思います。

田中　鳩山さんの普天間基地問題なんかも、そのひとつでしょうね。善意で口走るわけで。それが自分を追いつめてしまった。

円　自民党は、なかでいろいろあっても、マスコミの前でまずいことをいう人はいなかったですね。そういう意味で「与党なれ」していたと思います。

もうひとつ民主党は、権力というものの恐ろしさを、よく知らない。国会対応を見ていても、権力を抑制的に使うということができてない。

私も含めて、民主党には「権力とはなにか」ということをほんとうに知っている人が少ないのではないか——。はじめて権力の座について、それをどう行使していいかがまだよくわかっていない。権力をコントロールする力がまだついてないのではないかと思います。

権力の使い方が分かっている人たちは官僚、です。

どこの省でも宮廷サロンみたいに、官僚が政治家をとりまいていますよ。そしてその背後にはまた、まるで院政みたいに、以前から力のある人たちが存在している。日本はずーっとそのかたちで官僚が国を動かし、マスコミを動かしてきたんでしょうね。

●それでもやれたこと

円　でも民主党政権になってから、いいことはいろいろしているんですよ。

例えばこの間参議院で成立したいわゆるシベリア抑留法案。

一九四五年八月一五日に終戦になったにもかかわらず、八月二三日にスターリンが秘密指令を出して、満州にいた日本の男たち五〇数万人をシベリアに連れて行って強制労働をさせ、そのなかの六万人ぐらいが酷寒の地で餓死しています。

日本政府は彼らを早く帰国させようと何ひとつ手をうたなかったし、ようやく戻ってきた人たちに対しても、六〇年間、謝罪も補償もしなかった。

それに対して私は「シベリア議員連盟」二二六人の会長として、やっと補償をかちとったんです。

自民党はこれまで、そんな補償をしたら他の人たちも次々補償を求めてくる恐れがある、という官僚たちの意見に従ってきた。そういうことで自民党政権は六〇年間、行うべき戦後処理をできるだけやらないできたんです。でもこうしたやりかたは、国内だけでなく、アジアのなかで日本が信頼される国となるためにも絶対にしてはならないんですよね。遺骨収集など戦後処理を誠実に行うのが大事なのは、戦争を二度と起さないためにも、若い世代に何があったかをきちんと伝えることだと思うんです。

そういう内容を書き込ませ

てしっかりした法律をつくるために、関係閣僚とどれだけケータイで連絡をとりあったかわかりません。それができたのは、民主党政権だったからですよね。

田中　マスコミはそういう事実を報道しないで、あら探しばかり。

円　もっとも野党時代と違って、何でもかでも正しいからしよう、というわけにはいかない。財源がありますからね。鳩山さんは正直な人ですから、自分の気持ちをそのまま口にして、それが裏目に出てしまったことが何度もあった。

小沢さんはその点で、鳩山さんと対照的。少々自分の思っていることと違っても、選挙に勝つために全力投球する。いままで自民党についていた団体をひっぺがしたり、どうにもしょうがないグループなんかにも働きかけたり。彼がやろうとしていることはかなり私には理解できますよ。言えないけど……。

実際、選挙に勝たないと、自分たちがしようと思っていることもできなくなる、ということがありますからね

自民党はマスコミをとりこむために必死。すごいお金使ってきたんじゃないかしら。一見反体制的なことをいってる人たちのところにもばらまいてきたらしい。

●生活重視への転換

円　民主党は母子家庭に対する生活保護の加算分が切られたのを復活したし、子ども手当も実現した。父子家庭にも所得の低い場合は児童扶養手当を出すことにした。

少子化を問題にする人は多いけれど、子ども手当については反対したりする。でもフランスやスエーデンなど、かつて下がった出生率が回復している国での「子どもと家庭の対策費」はスエーデンではGDPの約四%、フランスは二・八%です。それが日本は〇・五%。

やっと今度子ども手当をつけたことで、日本もフランス並になったんです。

もちろんそれだけじゃ足りなくて、保育所の問題もあるし、「同一価値労働・同一賃金」によってパートの待遇も正社員並みになって、子育て中も働きやすい社会にすることが一番大切ですよね。

ともかく予算の面でやっと少し将来世代を大切にする方向に行くようになった。それも政権交代があったからです。

田中　自民党の政策は基本的に、子どもが生まれるまで女性を男より安い賃金で目一杯働かせ、子どもが生まれたら子育てを一人で背負わせ、子どもの手が離れたら安いパートで働かせるやりかた。

そうしておいて「少子化少子化」と騒いでいる。

円　いまのままの「少子化」が続くと、四〇年後には、国民の平均年齢が五五歳になるんですよ。

田中　え、平均寿命が？

円　違う違う。平均年齢。

田中　つまり年寄りがメチャクチャ増える、と。

円　いま日本ほど、高齢者に対する予算を潤沢につけている国は珍しいんですよ。スエーデンの五倍ぐらいある。

田中　え、みんなそのことよく分かってないみたい。

円　何しろ高齢者は票を持っているから。

でも私はもっと子どもたちのために予算を使うべきだと思う。

公約として、十八歳未満の子どもを持つ母親には、その分多く選挙権を与えるというのはどうかしら。子ども二人いるとすれば、お母さんは三票持つ。

田中　そんな無茶な。

円　いや、それぐらいしなければ、男社会の価値観はかわりませんよ。

田中　それは革命的な話ですよ。でも子どものない女たちが反発するでしょう。

円　自分に子どもがいるとか、いないとかいう個別の問題でなく、子どもが生きやすい社会をつくるということ、それが大切なんです。

子どもの問題は、要するに母親の労働問題なんですよ。「手当」をつけるだけでなく、育児期の母親が働き続けることが出来るような労働のスタイルを政治の力で一般化する、ということ、最大の課題はそこだと思うんです。

田中　「わいふ」の副編集長をしていた和田さんは、五十年前子どもを生んだとき、移動の自由を失い、働く自由を失い、収入を失い、ほとんどすべてを失ってノイローゼ状態になったといっていました。いまの母親たちの状況も、基本的には半世紀前の和田さんの子育て状況と、それほど変わっていないと思う。

「少子化」とはこの状況に対する妻たちの無意識の反乱だと思います。

ここまでこないと男たちの目はさめない。

●女性問題は経済問題だ

田中　今度円さんが出版された『女と通貨と政治文化』（第一法規）には、経済・財政の問題がしっかりとり上げられていますよね。

女性議員はとかく、子どもとか、女性労働とか、環境問題だけ取り上げる向きが多いのだけど、通貨の問題を取り上げる、そこがすごいと思います。

円　少子化と同じほど大変なのが財政問題。今のかたちで国の赤字がふくらんでいくと、消費税をあげなければ絶対にやっていけなくなるわけです。だけどいざ、消費税あげるとなると、みんな猛反対するわけ。

私は「ニコニコ離婚講座」で、三万件もの離婚相談を受けてみて、家族問題の根底にあるのは愛情問題ではない、ほんとうは経済問題なんだ、ということが身にしみたんです。

社会の変化はおそろしいほど速い。そのなかで、いままで額に汗して働いてきた人たちが食えなくなっている。細々ながら中小企業でやっていた夫が、金ぐりに困って蒸発してしまい、妻である女性が掃除婦になってようやく食べていたり……以前の私の生活のなかには、そうした部分を本当の意味で理解できる体験も知識もなかった。

私は「ニコニコ離婚講座」で本当に女性の現実が分かって、立候補し、当選してからもその線で活動していたわけだけれど、あるとき「議員はそんなシングルイシューだけでやっていてはダメだ」といわれた。

田中　どういうことです？

円　九三年の七月に議員になったのだけど、九五年に起こったのが例の「住専問題」。

そのとき日本新党の幹事長をしていた人にいわれた。「女の人が本気で男女共同参画に取り組もうというのなら、女性問題ばかりやっていてはダメ。経済問題が分からないでどうする」って。それで住専問題とりあげて質問することになったんです。それ以来、金融・経済について、もう必死で勉強しましたよ（笑）

田中　だから『女と通貨と政治文化』なんてすごい本が書けたわけですね。でもたしかにその人のいう通り。私たちが女性は経済問題を理解する知識が手薄すぎる。困ったもんです……。

●民主党の独自性

田中　私が痛感するのは、マスコミの質の悪さ。何から何まで意地悪く足を引っ張っていればいい、というわけではないですものね。ああいうやりかたは国民を政治的ニヒリズムに引きずり込む。民主党に政権が移って、いいことも沢山あると思うんですよね。

円　例えば岡田さんが明らかにした核持ち込みの「密約」の問題。あれも民主党でなかったら政府は明らかにしなかったと思いますよ。

アメリカでは六〇年たったら外交文書を表に出すわけで、「密約」問題もそれで明らかになった。ところが自民党政権って、公害の問題でもそうですが、ありとあらゆることを隠してるの。隠そうとするの。

田中　ほんとそう！　あれは醜態だった。アメリカがもう，

発表しているのに、必死で隠そうとして。愚かしくて見る耐えなかった。

円　彼らは民に対しては「依らしむべし、知らしむべからず」の姿勢なの。これ江戸時代からの伝統なんでしょうね。国民には知らせないほうがいい、怖がらせるといけないからいわないほうがいい、自分たちだけで万事うまくやるからとか、いつもそういう発想をするのが自民党。

でも民主党のやりかたはそうじゃない。情報を公開して、みんなで危機を共有しましょう、と。そこでみんなで一緒に考えて、解決して行きましょう、と。

だから鳩山さんの普天間問題も、いままでの総理だったら自分の思いなんか述べないで、国民の背後でアメリカと取引きしてしまったでしょう。鳩山さんはそうしない。ありとあらゆること，徳之島のことなんかも全部吐き出して、国民の前に見せてしまう……（笑）

マスコミも国民も、ああいうやり方に慣れてないから、何のかのといってるけど、でもそれじゃ，日本のどこが基地を引き受けるんですか。総

理を責めていればすむんですか。

鳩山さんのあのやり方というのは、問題を国民全体のものにするという意味で、いままでの政治家のやりかたとは違う。稚拙だと非難されているけれど。

田中　そうか……。

円　みんなが考えなければならない問題なんですよ。それを明るみに出したのが鳩山さんのやり方。そこに意味があると私は思います。

そうなれば日本の国民はバカじゃない。ものすごく優秀なんだから、自分たちで考える力があるはずです。それをさせなかったのが今までの自民党のやりかたなんです。

田中　ああいうかたちだと、国民のほうはいつまでも力がつかないわね。

円　小沢さんや鳩山さんはお金の問題で悪者扱いされているけれど、政党をつくったり、維持するためには、それはそれは大変なお金がいるんですよ。日本新党発足のとき、私は細川さんが借金でどんなに大変な思いをしたか知ってるからいえるんだけど……。

企業団体献金を廃止し、国民が政治をよくしようと、個人献金を増やす方向にして行くべきですね。

田中　小沢さんにしろ、鳩山さんにしろ、お金の問題をやたらと悪くいわれているけれど、片方は寄付金の帳簿記載の月日が間違っていた、他方は母親にもらった金の贈与税を払わなかったということでしょう。調べられればすぐわかるようなうっかりミスですよね。悪質な脱税なら、もっと慎重に隠しますよ。それをさも悪質な脱税行為のように書き立てるマスコミにはほんとにうんざりしてしまう。

「政治と金」の問題なら、もっと違うアプローチしなければ……。

マスコミは空騒ぎばっかりしていて、どうしてしっかりした調査報道ができないのか、ここ一番というとき、どうしてもっときちんと踏み込めないのか、もどかしくてならない。逆にいうと、ああいう空騒ぎで、なすべきことを棚上げにしている現実の免罪符にしているんじゃないんですか。

でも鳩山さんはさておき、小沢さんも、何もやましいところがないならば、どんどん国会証言でもして、政治にどれほど金がかかるかを周知徹底すればいいのにと思うんだけど……そこがどうもね。

●どうする日本経済

円　いま日本の国は財政的に大変なことになっている、これはほんとうの危機なんだけれど、政治家にこの危機に取り組む長期的展望がないんです。

私、もしほんとうに国民に消費税を受け入れてもらおうとするならば、最初に官僚や議員が襟を正さなければならないと思うの。

まず国会議員を半分にする。同時に、いま事業仕分けしていて、官僚の天下りを減らすなどといっているけれど、私は天下りはするならしてもいいけど、その場合は「報酬はなし」にする。

そんなに能力を発揮したければ、収入なしで頑張ってください、と。こういうことをやってのけてから初めて、もうどうしようもないから、消費税あげさせていただけますか、中国に国債買ってもらってもいいですか、といえるんじゃないですか。

田中　いいですねえ。

最近つくづく思うんですけど、敗戦以来、日本人は「国」のことを考えないような癖がついている。それがダメなんじゃないか、と。

私たち、「お国のために」ということで、かつてさんざんひどい目にあってきたでしょう。だから戦後は何をするにしても、「自分」のため、なんですよね。せいぜいが家族のため、会社のため。

いや最近の若い人は、「会社のため」なんて考えている人さえ猛烈に減ってきている。まして「お国のため」なんていおうものなら、時代錯誤と噴き出すんじゃないかしら。

左翼は「軍国主義の復活」なんて怒りだしそうだし。

でももうそろそろ、日本人は私たちの住んでいるこの日本という国をどういう国にしたいのか、するべきなのか、ということを考えなければ、社会全体がよくならないんじゃないのかなぁ。

自分の国をよくしようと思わない国民なんて、どうしようもないじゃないですか。

円　「新しい公共」ってわかりにくいけど、みんなでこの社会を、この国を支えあっていこうということなんです。

私いま、選挙で大変なんですけれど、「日本の長期戦略を考える議員連盟」というのをつくろうかと思っているんです。

なにをやるかというと「教育・通貨・水・エネルギー・セーフティネット」。

田中　すごい！

このごろとみに思うんですけど、女性のほうが男性より、気宇広大、大きなスケールで国のこと、考えているんですよね。

「ギリシアの破綻」は他人事か？

青木秀和

ギリシア経済の破綻が明るみに出て以降、ユーロ安が止まらない。一時はサブプライム問題とリーマンショックによって権威を失墜したドルに代わり、世界の基軸通貨になるのでは、と期待されたユーロの足腰は、想像以上にもろかった。
「ユーロ圏」として1つにまとまることでアメリカに対抗する勢力になろうとしたEUのもくろみは、どこで道を間違えたのだろうか。また、ギリシア以上の財政赤字を抱える日本は、これからどうなるのだろうか。

２００９年１０月、政権交代したギリシア新政府は、旧政権が発表していた財政統計に粉飾があったことを公表、これまでＧＤＰ（実質国民総生産）比５％と言っていた２００８年の財政赤字を７・５％に、２００９年に至っては３・７％だったものを１２・５％であるとした。

こうした財政赤字の大幅な上方修正によって、格付け会社によるギリシア国債の格下げが行われた。つまり、「ギリシアに貸したカネは返ってこないリスクが高い」と判断されたのだ。

そもそもギリシアはずっと以前から「危ない」と言われていた。慢性的に財政の危機が叫ばれていながら、なぜ各国に旧政権の発表を鵜呑みにさせるようなやり方が可能だったのだろう。

ＥＵ（欧州連合）の通貨統合は１９９９年、１１カ国で始まった。新しい通貨ユーロが強い貨幣になるためには、たくさんの国で流通することが不可欠である。ヨーロッパ全土でユーロが使われれば、アメリカドルに匹敵する日は近い。だから「ユーロ圏」の拡大は至上命題だった。

もう一つ、「強い貨幣」になるためには、財政基盤の安定が欠かせない。いくらたくさんの国をユーロ圏に取り込みたくても、あまりに財政基盤の弱い借金だらけの国を加盟させれば、統一通貨であるユーロの価値を下げてしまいかねない。

そこで加盟条件として「年度財政赤字ＧＤＰ比３％以内、政府債務残高ＧＤＰ比上限６０％（もしくは満足なペースで同比率に近づいていること）」という基準が設けられた。

当時から財政が不安定だったギリシアは、国債がユーロ建てになれば信用も増すから、ユーロ圏への加盟意欲が高かった。しかし厳然としてあるのは加盟基準には程遠い莫大な財政赤字。そこで、ギリシアは「粉飾」を始める。

発行済みの国債を年度末にとりあえず誰かに人知れずこっそり買ってもらうと、その債務は国の帳簿から取りあえず消すことができる。しかし、そんな虫の良い話には誰も乗るはずがない。だから、それを年度が替わった瞬間に再び買い戻すという特約を予め付けておく。一旦は売っているので、そのお金を手元に置いておけば買い戻す財源は手当できる。しかしそれでプラスマイナスゼロとはならない。隠れ借金なのだから足元を見られて高額の手数料を「協力者」に取られるのである。この「手数料」が原因で、実際は借金がさらに増えてしまうのだ。ギリシアは「当面」を繕うために、要らぬ借金までして赤字を増やし続けていく羽目に陥るのである。この「手数料」で大儲けしたのが、アメリカの投資銀行、かのゴールドマン・サックスだった。

こうした偽装によって財政赤字を３％近辺に見せかけ、ともかくギリシアは２００１年にユーロ加盟にこぎつけた。そして公表赤字分の国債（見かけだけでも３％はある）は、フランスやドイツなどの金融機関が買い支え、ギリシアは生き延びたのだ。

国債の利息が高いということは、それだけその国の経済と財政が不安定で償還に疑問符が付いている、つまりリスクが高いことを意味する。そういう国の通貨は通常安くなる。リスクがより高まれば為替差損によって高金利のうまみが吸収されてしまうため、一概に「利率」だけでは測れないものがあるのがふつうだ。

しかし、ギリシアの通貨は「ユーロ」である。同じユー

ロ圏であれば、為替レートは常に1対1。ギリシャのユーロでもドイツのユーロでも、同じユーロとして使える。そうなれば、利率2・86％のドイツ国債より、10・33％もあるギリシャのほうが格好の投資先となる。為替リスクのない点は、ギリシャにとって非常に有利に働くのである。

さらに、同じユーロ圏であることを安心材料に、ギリシャへの投資が加速するという加盟効果も現れた。当時ギリシャが2004年のアテネオリンピックを控えていたことも重なった。

とはいえ大部分の投資が向かったのは実業部門ではなく、投機的な不動産関連の取引だけにすぎなかった。ギリシャは地中海性気候で風光明媚のうえ世界遺産も数多く存在する。もともと「観光」が最大の産業だ。要するに世界中の富裕層をターゲットにしたリゾートビジネスが成り立つ素地があったわけだ。ユーロ加盟で為替リスクが解消されたことが後押しして、転売目的の別荘なども建てるそばから飛ぶように売れ、その状況を目がけて国外の投資家がさらに押し寄せたのだった。

かくしてギリシャの表面上のカネまわりはよくなり、GDPは年平均4％成長を記録するまでに上昇する。しかし活況を呈したのは金融・不動産部門だけであり、国内の高失業構造は基本的に何ら改善されず、その失業手当をうつ財源も相変わらず国債頼みという事態が続いていた。

就労時の95％ほども保証される恵まれた失業手当水準と人口に比して明らかに過大な公務員の数。これらは政府が組織率の高い労働組合と手を組んで、一般大衆の不満を抑えこむ弥縫策だったが、財政を大きく圧迫し続けたのである。

その結果、ただ財政規模だけが雪ダルマ式に膨らんで、ギリシャは国家経営がついにたち行かなくなる事態にまで至ったというわけだ。

ギリシャと夕張市は同じ構図で破綻した

ギリシャは独立国だが、通貨だけでユーロ圏を一つの大きな国とみなすと、わが国の一地方自治体がひき起こした会計粉飾とその挙げ句の財政破綻とまったく同じ構図であることが見えてくる。そう、ギリシャの財政破綻は夕張市のそれと構造においてうり二つなのである。

夕張市においてゴールドマン・サックスの役割を果たしたのは、特別会計と土地開発公社などの外郭団体だった。夕張市も一般会計の赤字を年度末に一時的にこれらに付け替え、年度が替われば戻す、という粉飾を恒常的に何年も繰り返していた。いわゆる債務の「飛ばし」という手口である。

また、「政権交代」がきっかけとなって財政破綻が発覚したという点でもそっくり同じである。ギリシャでは五年ぶりに政権に返り咲いた社会党が粉飾を曝露するところから今回の財政危機の幕が上がったのだが、夕張の場合も六期二四年続いた中田市政を後継した後藤市長（当時）が財政再建団体入りを決断したものだった。要するに前任の残した財政状況があまりにひどく、それを受けた次の政治トップが「開き直ってしまった」のである。この点でも共通していた。

夕張市は最終的に北海道庁や国に大きな財政支援を求めることになるのだが、ギリシャのこの「国や北海道」にあたるのが、「EU」である。EU各国の保有するギリシャ国債はデフォルト（債務不履行）宣言でもされたら、紙くず同然になってしまう。こうなっては経済危機がEU全域に及ぶ。ブリュッセル（EU本部）としても否が応でもギリシャ支援に乗り出さざるをえない。

ところがEU最大の債権国であるドイツの国内輿論がギリシャにことのほか厳しくてなかなか進まない。すったもんだの末、4月末にようやく1100億ユーロ、約10兆円の緊急融資がまとまり、IMF（国際通貨基金）の協調も取り付けるが、それでも市場の動揺はおさまらず、5月6日には欧州全域で株価と債券価格が急落してしまう。結局、PIIGS（ポルトガル・イタリア・アイルランド・ギリシャ・スペイン）全部の救済を視野に入れた総額7500億ユーロ、約88兆円の基金を用意するところまで「支援」を拡大するしかなくなるのだった。

「支援」といっても、その実、旧債の返済資金を融資することに他ならない。

この新規融資は当然返済しなければならない。なんとしても財政赤字の縮小を図ることが求められる。このためパパンドレウ政権は、年金削減や増税、賃金カットなどを柱とする、向こう3年間で財政赤字を一気に300億ユーロ（約3兆3千6百億円）削減する緊縮財政策を公表する。

この提案は案の定ギリシャ国民の大きな反発を招き、三名の死者を出すまで衝突はエスカレートすることになるのだった。

しかしいっぽうこうした一連の緊縮財政は、むしろ財政再建を遠ざけてしまう方向に働く危険性をはらむ。

財政支出が国内経済の大きな部分を占める体制下で、財政支出を大幅にカットすれば、その切り詰めた財政支出以上に、国内総生産（GDP）や国民所得（NI）は落ち込んでしまう。そうなると税収が激減して、財政はさらに窮乏化の道をたどる。かたわら、外国からの投資はわれ先にと逃げ出し、頼みの観光や不動産取引から上がる収益より一層落ち込む。それはまた雇用

と賃金を喪失させ、またまた税収は先細る。こうしてデフレスパイラルの悪循環は加速していく。

つまり財政再建に向けた施策が、むしろそれを遠ざけてしまうというアンビバレントな状況を招いてしまうのである。

ギリシャはいま巨額な財政赤字を抱えて、進むもことも引くこともままならない「立ち往生」の状態に入り込んでいる。

「日本は破綻しない」か

ギリシャやEUが落ち込んだ苦境を彼らに固有の問題と考えてはならない。

政府の赤字財政支出が恒常化し、それが国内経済の主要な部分として定着している場合、それをうかつに絞ることはできない。それを行うと、あたかも経済の生命維持装置が外されたと同様な効果が生じ、国内経済に壊滅的な打撃を与えてしまう。だから政府は「危ない」と分かっていてもそれを続けるしか選択肢がなくなる。

しかし一度この状態が公になってしまうと大がかりな赤字財政を継続することはたちまち不可能となる。もはやそのような「危ない」政府の借金の引受先がなくなるからである。

たまたま「ギリシャ悲劇」の幕が突然上がったのでかの国だけが目立ってしまったが、じつはわが国を先頭に、主要な先進国の経済構造は、かなり以前からこういう綱渡り状態になっていた。

リーマンショック以降、各国政府とも「国際協調」して赤字財政支出を大きく拡大しながらこの金融危機に対処してきている。瞬く間に経済成長率を回復し、これからの世界経済の牽引役を期待されている中国ですら例外でない。

必ずどこかの国がギリシャの後を追う。さしあたりギリシャを除くPIIGSやハンガリーやポーランドといった東欧諸国が次の「ギリシャ」と目されている。

一九六五年に戦後初の赤字国債を発行して以降このかたちの経済財政運営を半世紀近くも続けているわが国も、もちろんその有力候補である。

しかし、どこが財政破綻を起こすかということに関心を寄せていると、問題の本質を見失うことになる。

「経済成長」の時代は終わった

問題は、なぜ経済成長を達成した諸国、成長途上の国々が同じような経済財政的苦境にはまり込んでいるのか、ということにある。

債務の精算手段たる貨幣が、じつは債務そのものから作り出される。これが現代のマネーシステムにおける通貨創造の仕組みだ。

したがって貨幣の量的拡大を伴う経済成長が起きた場合、負債も必然的に同量増大する。逆に「政策的」に経済成長を誘導しようとするなら、通貨量を増やすために、政府部門、産業部門、家計部門、外国部門のいずれか、あるいは複数に、まず赤字支出を引き受けさせる必要がある。

経済成長という正の側面だけを見ていると、負債増大という負の側面を見落とす。しかし両者は本質において同一であり、不即不離である。

ところが経済成長という「結果」を取得するのとひき換えに、負債は「未来」に向かって残される。

その未来は現実にすぐさま転換され、負債の重さは社会経済全体にのし掛かってくる。

われわれが経験してきた経済成長というのは、じつはこの繰り返しだったのだ。

過去の経済成長が残したあまりにも大きな負債に足を取られて、もうすでに未来の経済成長を望めなくっている。せめてそのような現状認識を持とうではないか。

しかし、この状況は積極的な意味を持つ。地球の自然環境が課す物理的制約のなかで生きざるをえないはずなのに人類は、マネーシステムという社会運営手段を作り出して、あたかも無限の経済成長が可能であるかのように振る舞ってきた。そのシステム自体からも、大きな成長制約が掛かり始めたのである。

有限な地球環境の中でいかに平和裏に共生できるか。いまの経済状態は、人類にこのことを真に考えさせるチャンスを与えている。現状を悲観する必要はまったくない。

（まとめ・仲野マリ　フリーランスライター）

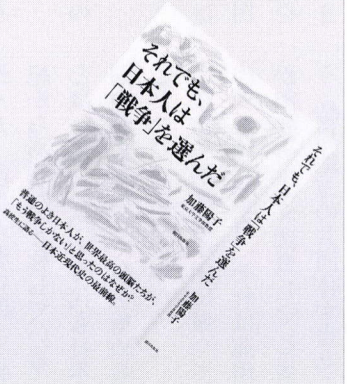
読むBOOK!?

加藤陽子著

それでも、日本人は「戦争」を選んだ

朝日出版社
（本体価格 1700円＋税）

田中喜美子



これまでにないスタイルの「歴史教科書」が出現した。いや、「教科書」と言い切ってしまっては語弊がある。これは歴史に題材をとった、実にユニークなスタイルの読み物なのだ。

と言いきってしまうと、これまたいささか言い過ぎかもしれない。とにもかくにもこれは、東大の近現代史の教授である筆者が、横浜の栄光学園の求めに応じ、冬休みのわずか五日間を利用して、中学一年生から高校二年まで二〇人あまりの生徒に講じた講義の集大成なのだから。この本は、歴史の「講義」というものが、真の学識と表現力に富む天才的な教師の手？にかかれば、これほど啓発的で魅力的なものになりうるというひとつの証左というべきだろう。

著者が扱うのは日本の近・現代史、日清戦争から太平洋戦争の終末にいたるまでのほぼ半世紀である。

一九世紀末から二〇世紀半ばにかけてのこの期間は、日本にとっても、いや西欧にとっても、戦争につぐ戦争の世紀、いわゆる「帝国主義」の時代であった。

この一冊もそれゆえもちろん「戦争」を中心として物語は進んでいくのだが、出来事をなぞるのでなく、また大所高所にたって若者たちに歴史の意味を説ききかそうという啓蒙的な姿勢をとるのでもなく、要所要所でなげかける問いによって若者たちの好奇心とチャレンジ精神を刺激しながら、彼らに「出来事」の背後にひそむ本質に気づかせようとする手法には舌をまく。

戦後六四年の日本はついに、唯物史観からも、皇国史観からも、はたまた歴史を実につまらない暗記ものに還元してしまう弊害からも自由な、真に生き生きした歴史眼と表現力をもつ学者を生みだした。そしてそれが可能であったのは、著者が女性であったから、と私には思われる。

全体は序章を含めて六章に分かれているが、まずもっとも刺激的な序章「日本近現代史を考える」を考えてみたい。

著者ははじめに、アメリカを襲った九・一一テロに言及し、このテロ後のアメリカの戦争と日中戦争との類似点に生徒たちの目を向けさせる。どこにどう、その「類似点」はあるのか…。

それは双方とも、「相手が悪いことをしたのだから武力行使をするのは当然で、しかもその武力行使を、あたかも警察が悪い人を取り締まるかのような感覚でとらえていた」ところ、と著者は断じ、そして「時代も背景も異なる二つの戦争をくらべることで、三〇年代の日本、現代のアメリカという、一見、まったく異なるはずの国家に共通する底の部分が見えてくる。歴史の面白さの真髄は、このような比較と相対化にある」と説く。

では第二次大戦はなぜ起こったのか。日中戦争、太平洋戦争はなぜ起こったのか。

こうした疑問を生徒たちになげかけながら、彼らの答えをもとに、通説の見逃しがちな詳細な具体的知識を与え、その深部にひそむものを取り出して示す加藤教授の手さばきのあざやかさは、「歴史とはこんな面白いものだったのか」と生徒たちを魅了したに違いない。

国民の大多数はどんな感覚で日中戦争をとらえていたのか。緒戦では勝っていた太平洋戦争に、日本はなぜあるときから敗北しはじめたのか。

四〇〇ページにあまるこの一冊のなかには、私たちが既成の歴史書によってつぎきまれた固定観念をうちやぶる「事実に基づく」知識と、目のさめるような歴史解釈がつめこまれている。そして徹底的な調査と綿密なデータとに基づく解釈は、有無をいわせぬ説得力を持っている。

私がもっとも打ちのめされたデータは、捕虜になったアメリカ兵の死亡率の日独での差であった。ドイツ軍の場合はわずか一・三%。これに対し、日本軍のそれは三七・三%。大半は餓死であったという。暗然とする。

このような講義を受けた生徒たちの歴史を見る眼は、その後まったく違ったものになるに違いない。加藤教授を起用した栄光学園の教師たちの炯眼を祝福したい。

日本人の長所＝群れたがる

和田好子

私の愛蔵書に「幕末明治暮しの素顔（篠田鉱三著）というのがある。明治三十年代になって、様々な階級の老人（男女）から、明治初期・旧幕時代の思い出話を聞き書きしたもの、上は旗本から下は乞食に至るまで幅が広い。

その中に「按摩（あんま）」というのがある。三歳で視力を失った男の話である。

最初箏の琴を習わせられ、親は音楽家にしようとしたのだが、嫌いで稽古を怠け、隅田川で泳いでいたのを父親に見つかり、大いに叱られて按摩修業に乗り換えさせられてしまった。

吉原遊廓の中で営業する先生に内弟子として預けられ、きびしい修業に明け暮れた。辛かったが十七、八のころには一人前になり、妓楼に出入りしてとても収入がよく、食道楽、女道楽で残らなかったが楽しい青春を送ったという。

現在の視覚障害者が、目が見えないために職業的に有利であるということはないだろう。マッサージ師になったところで、目の見える連中と競争しなければならない。

しかし江戸時代には当道座という盲人の組織があって、それ自体は鎌倉期から始まったというが、徳川幕府からは公認と保護を受けていた。

盲人であれば組織に入れて、音楽家（琴、三味線、胡弓、琵琶などの演奏と作曲）鍼灸、按摩の業務につける。音楽には目の見える人も参加したが、鍼灸や按摩は盲人の独占だった。さらに元禄のころからは高利貸しが公認された。

当道座には四つの位階があり、下から座頭、勾当、別当、検校といった。こうした位を取得するには実力だけでなく、昇格費用がかかった。それを賄うため、高利の金を貸すことを許されたのである。

幕末の大立て者勝海舟の曾祖父は、越後の国の貧しい盲人であったが、江戸へ出て鍼術を学び、また高利貸しをして巨富を成した。

検校の位を持ち、水戸家だけでも七十万両の金を貸していたという。死ぬとき多くの貸し証文を自ら火に投じたが、それでも遺産は三十万両あまりあった。

末子の平蔵は三万両を貰い、持参金として旗本の養子になった。勝海舟はその孫に当たる。

吉原でも、大金を使ういい客は盲人だといわれたほどで、多くの金持ち盲人がいたのである。

幕府は当道座という組織を保護し、公認しただけで福祉費を出したわけではない。それなのにたいした効果をあげた。

この図式、下に自主的な組織があって、政治はそれをうまく利用するというのが、古代から日本の権力が得意としたやり方だった。というより、下が自治的にやってくれるので、その上に御神輿みたいに担がれ、乗っかって権威付けをすればいいという、小さくて安い政府であった。

今に残る家元制度はそのミニチュアである。

土台になったのがやたら組織を作りたがる日本人の国民性で、当道座も鎌倉時代に出来たときには盲人の自主的互助組織だった。

元になったのは古代からの耕作農民の共同体である。

今のような機械がなくて、人力だけの農業というものは個人ではできない。例えば田植えをするとき、ある時期を限っていっせいに植えてしまうことを要するから、大勢で協力しなければならない。農作物はみなそうで、植えるにも育てるにも、収穫するにも時期を外したらだめである。どうしても共同作業になるし、水田の場合には水を引くための土木作業が不可欠だから、これも大勢集まって働かなければならない。

結束して作った共同体は一族と意識され、先祖を同じくする血縁という感覚を持つ。リーダーは族長、家族の長とされる。歴史が進むとリーダーが中央貴族に服属して荘官となったり、やがてそれが武家になっていくのだが、共同体そのものは形を変えながらもいつの時代にも存在した。

日本は山林が国土の七〇％を占める交通不便な国で、鉄道もなくトラックもない昔は、税を取ることが容易でなかった。中央政府は四、五世紀からあった（と称している）とはいえ、いつの時代も日本国中からもれなく税を集めることなどできなかった。

法律や制度は中国に倣って作ったけれども、それは運用が困難ですぐ変質してしまう。結局地方の共同体が自立・

自治し、中央は取れるだけのもので満足するほかないのが実情であった。

歴史学者大石慎三郎氏によると、大航海時代のポルトガル人やスペイン人が、黄金の国日本（実際当時は多くの黄金を産出していた）に到達しながら、それまでに南米に上陸してアステカ、インカなどの国を滅ぼし、住民を虐殺し奴隷化したようなことをしなかったのはなぜか？

それは日本人が知的に高く、社会が発達していたことと共に「その頂点さえ握ればその下にあるすべてを掌握できるといった権力機構が当時の日本にはなく、しかもなお分立する権力群はおのおの強力な軍事力を持っていた」からだと言っている。

戦国時代末のことだから、群雄割拠していたわけだが、その状況を生み出したのは農村共同体の自治・自衛システムであった。

二百六十年にわたって平和であった江戸時代には、貨幣経済は行き渡り大都市が生まれ、孤立した島国としては極限まで社会が発展した。共同体に慣れた日本人は地域別、職業別、年齢別、男女別などやたら組織を作り、個人は二重にも三重にも組織に属して、時代の要請に対応した。当道座もその一つである。

はじめに挙げた「幕末明治・暮らしの素顔」にもどるが、曖昧屋と称する無許可の売春宿を出すときも、株仲間という組織があり、その株を買って営業したという。公認されていなくても、組織はあったのだ。

当時大名は参勤交代という制度で、国元と江戸表を往復していたが、そのお供をして来る武士を勤番侍と称し、若い者は吉原その他、大江戸の享楽に夢中になるのが多かった。

「馬鹿を尽くして遊女屋通い、一か年間にスッテンテンになりました」と経験者が語っている。

この侍はある夜、千住の女郎屋へ行こうとして上野から辻駕籠（今のタクシーと同じ）に乗った。ところが質の悪い駕籠かきで、途中で酒手をねだられ、断ると動かなくなってしまう。若い武士のこと、「血気で芝居気がある」から、刀を抜いて脅かしたところ駕籠かきは一散に逃げた。腹立ちまぎれに残った駕籠を側の川に蹴落とし、千住へ歩いて行って妓楼に上がった。

すると間もなく、駕籠かき仲間が五、六十人も押しかけてきて「今上がった侍を出せ」という騒ぎ、妓楼の亭主に駕籠かきとのトラブルを話すと「ソレはたいへんでございます、お逃げなされたがよろしい」とすすめられ、裏から逃げ出すとそこら中に駕籠かき仲間がいて「あの侍じゃあねえか」といわれ、捕まりそうになりまた刀を抜いてこんどは軽いけがをさせてしまった。すると町役人（町人で町の自治組織の運営に当たる役）まで出てきて犯人捜しをする。

ようやく逃げ帰ったものの、訴え出られたらしく彼は「永のお暇」、つまり解雇されてしまったという。駕籠かきにも町にも自衛組織がしっかり作られていたのだ。

「乞食」にも組織があった。今のホームレスと異なり孤立無援ではない。

武家の屋敷へ毎度来る乞食がいて、「何月何日はこちらさまの何々院様三十三回忌でございます、奥へお知らせください」という。過去帳を見るとまさにその通りなので、ご苦労というわけでいくらかやる。

年忌の当日にはちゃんとお寺へやってきて、下足番などをする。そこでまたいくらかということになる。

明治になってからこの乞食が来て、「御維新で御武家がなくなり私どももあがったり」などと嘆いた。聞けば武家の忌日をすべて調べた法事帳というのがあり、乞食仲間では千両という高値で取引されたという話、おそらく乞食の親方がそれを買って、組織内の連中に情報提供をしていたのだろう。それで各家の忌日を言い当てたのである。

親族も一つの組織だったから、困れば居候といって親戚へころがりこむ。とにかくある意味で安全な、食いはぐれのない社会であった。

江戸時代は人口が静止していて、経済発展はごく初期だけ、その後は成長がなかった。

日本はこれから確実に人口が減る。長い目で見れば世界中減るだろう。有限である資源からして人間が無限に増えることは出来ない。

経済成長がなければ存続不可能な資本主義という体制は、人口減少、縮小経済には対処が難しい。

縮小経済を運営するには、小さな政府、自治的な社会を作って、うまくやっていた江戸という時代が参考になるのではないか。

明治になってからの回顧談では「（江戸時代は）諸式（物価）が安く暮らしやすかった」という証言が多い。

暮らしのなかのマレーシア

西村祥江

祈りに明け祈りに暮れる

今朝も「ハイヤー・アッサラート」と「アザーン」が、ろうろうと響きわたってきました。日の出前の真っ暗なまだシーンとしているこの時間（6時少し前）に、堂々としてず～んとお腹におちていくような声が、モスクの高い塔のスピーカーから街じゅうに流れていきます。窓を開けてやすんでいたら、たいていの人は目が覚めてしまうでしょう。

祈りの時間を告げる「アザーン」の係りには美しい声の持ち主が選ばれると聞きました。この「アザーン」は、一日5回、マレーシア国内どこでも流れるのです。

どんなに小さな村にでもモスクはあります。夜明け前、昼（1時頃）、午後（4時半ころ）、日没後（7時半頃）、夜（8時半頃）。「アザーン」を聞いたらすぐにではなく、礼拝の時間にはかなりの幅があって、人々は自分の生活のペースで祈ります。一日5回できなくても、少なくても2，3回の礼拝はしているようです。高速道路や幹線道路の休憩所を知らせるボードにはトイレ・食事処と並んで礼拝所を示す玉ねぎの形をしたモスクの絵があります。女性は、他人の目が届かないお祈りのための部屋で、女性だけ集まって祈ります。

金曜の午後、モスクは男性であふれます。男性たちは仕事を早退し、身を清めて、長袖長ズボンにサロンを巻いたり帽子をかぶったりとちょっと正装して、モスクにでかけます。モスクの周辺、かなり広い範囲で2重3重の駐車が許されて、私たちは残った一車線をそお～っと走ります。小学生の少年もみかけます。

彼らは誇らしげに喜んで、父親や祖父と一緒にモスクでの礼拝にでかけます。

マレーシア初心者の頃、金曜日の午後、電話局へインターネットについて聞きに行ったときは、留守番で居るというだけの局員が一人きり、全く要領を得ず、出直さなければなりませんでしたが、仕方ないねと納得してしまいました。

モスクに出かける女性の姿を見かけたことはないのですが、モスクの2階は女性だけのお祈りの場で、木の窓やカーテンで目隠しされています。

人口の構成

マレーシアの人口は約2660万人。マレー人（50～60％）、中華系マレー人（30～37％）、インド系マレー人（8～10％）、主としてこの3つの民族・人種で構成されています。オラン・アスリと呼ばれる原住民族（6万年前にアフリカから来たといわれています）は、保護地区を与えられ、そこに住んでいます。

マレー人は、アジアの中心から南方へ移動した人々が途中この地に住みつき、14世紀末にマラッカ王国を建国しました。その後マラッカはポルトガル、オランダに領有され、1786年にイギリスがペナンを、その後シンガポール・マラッカを領有し、1874年にはマレーの諸王国は、すべてイギリスの保護領になりました。

19世紀に入って、イギリスは錫鉱山での労働力として広東・福建から中国の人達を、またゴム農園での樹液採取の労働力として、インド南部か

らインドの人達を、大量に奴隷としてマレー半島に送り込みました。それまでマレーの人達は、農業に携わって自給自足の生活をしていたのですが、中国とインドから送り込まれた人々は、その後この地に永住したので、現在のマレーシアの人口を構成している中華系マレー人、インド系マレー人の中には彼らの2世・3世が多いようです。

1941年に、日本がマラヤ・ボルネオに侵攻して支配しましたが、第2次大戦後イギリスが統治に復帰し、その後1957年にマラヤ連邦はイギリスから独立をし、1963年にシンガポール・サバ・サラワクが合併して、マレーシアとなります。但し1965年にシンガポールはマラヤ連邦から分離独立していきました。

共存だけど混ざらない

それぞれの宗教・言語・文化が混ざり合うことなく存在している―共存しているようだけれど、バラバラでもある……2年半のここでの生活から私が強く感じたことです。

国教はイスラム教ですが、仏教・ヒンズー教・キリスト教などほかの宗教も認められていますし、イスラム教断食明けのハリヤラ・プアサやハリラヤ・ハジ（メッカへ巡礼に）、中国正月（春節）、ヒンズー教のタイプーサム（ヒンズー教最大の荒行事で、今ではインドでは行われず、クアラルンプール郊外のバトウ・ケイプに世界中から信者が集まります）、ディーパ・バリ（ヒンズー教の感謝祭）、クリスマスとそれぞれの民族・宗教の主な行事はナショナルホリデーとなっていて、これは一緒に暮らす気配りのひとつなのだろうな～と感心しました。反対に1月1日は、ただの一日だけのホリデーで、なんのお正月らしさもありません。

チャイニーズニューイヤー（春節）が、日本の師走・お正月に似ていて私は好きです。街中が真っ赤になるほどの飾りつけがされ、みかんが入った赤い箱が山とつまれて売られ（みかんは黄色で、黄色は黄金色で財産をあらわすので贈り物に最適だそうです）、縁起のいい文字を金色で書いた赤い紙が家の戸口に張り出されます。

年が明けてからは、ライオンダンスという獅子舞があちこちのショッピングモールやお寺にくりだして、お正月気分を味わうことができます。私たちも、知り合いの子供たちやコンドのガードマンさん・お掃除をしてくださるおじさん・おばさんに赤いぽち袋に入れたお年玉（アンパオといいます）をあげます。rm5.00～10.00くらいです。rm1.00は、日本円に換算すると約30円です。

断食明けのお祝いは静かです。マレー人の家庭では親戚・友達を訪ねあい、時にはオープンハウスを開いて誰でも招きいれご馳走を振舞います。街の中では、特別なことや物は見られませんが、マレーの人達は、この日のために1～2着の新しい服を用意すると教わりました。マレーシアのムスリムにとっては、断食明けよりも断食が始まる日をカウントダウンしている数日間が、新年を迎える私たちの気持ちに似ているのかもしれません。

ムスリムの人達の生活の中ではイスラム教の教えは、まだしっかりと守られているのです。私が知っているものでは、礼拝以外に断食、禁酒、禁豚肉、ハラルという食べ物に関する制度、女性は家族以外に髪や腕・ひじ・すねをみせてはいけない、水で洗うトイレの習慣などがあります。

特にイスラム教による食べ物の制約は、マレーの人達と中華系の人達・インド系の人達が交じり合わない理由の第一と気づきます。

ラマダーンも愉し

イスラム暦の第9月（ラマダーン）にマレーシアでは、普通の一般市民であるムスリムたちが断食を一ヶ月間しています。陰でちょっとつまみ食いなんてしちゃうのかな?と思ったりして、信じられないでいましたが、2回、断食の季節を経験してみて、断食は苦行ではなく、おめでたい行事なのだと知りました。一日の断食を終えて、やっと食べ物を口にした時の幸せな気持ち、そこから食べ物への感謝の気持ちが自然に沸いてくるとマレーの友達が教えてくれました。空腹でいる仲間の気持ちを理解できて、喜捨の心が育ち、友達・家族・知らない人、皆一緒に断食をしているということから連帯感が生まれる、また多くの罪から救われて、死んだら天国へいける保障を手に入れる、こんないいことが断食にはあるというのです。

イスラム暦は一年が354日なので、このラマダーン月は毎年11日ずつずれていくので、世界のどこかのイスラム教の国では寒い季節もあるでしょうが、マレーシアは一年中昼間は30度以上。この暑さの中で食べ物は勿論のこと、水を一滴も飲まずにいられるのかと疑ってもしまうのですが、そんなふうに思うなんて恥ずかしいと感じてしまうほど、人々は満足し、楽しんでいるのです。

断食は日の出から日没までの太陽の出ている時間なので、毎夕、断食解除の食事を家族や友人と集まって楽しみます。街の中では、ムスリム以外は、あなたと私は違うのよと言わんばかりに、いつもどおりに食事をしお茶を飲んでいます。

衣生活さまざま

中東のムスリムの女性達が、アバーヤと呼ばれる黒装

束を頭からすっぽりとかぶっているのをご存知の方は多いでしょう。マレーシアのムスリムの女性達は、バジュ・クロンBaju・Kurungと呼ばれる服を普段の生活の中で着ています。

袖口と裾がすぼまっていない腿までの長さのゆったりとした上衣（襟なし長袖）と踝までの長いスカート（脇にヒダがとってあります）、それにトゥドゥンTudungをかぶります。華やかな色・大きな柄からシックな色合いまで、それは私たちの着物と帯との色あわせ柄あわせとそっくりでマレーの女性達の色彩感覚に惚れ惚れし、時々は見とれてしまいます。最近は、アラーへの思いと服装は別として、トゥドゥンをかぶらない女性もでてきているようです。そのようなテーマで映画を撮っている女性監督がいます。DVDで作品をみましたら、きおいがなく、さらりと描いていました。

マレーの女性が、長袖の上衣・長いスカート・ズボンなど肌を見せない衣服で生活しているその隣を、肩もあらわなキャミソールにホットパンツ、ミニスカートの中華系の女性が闊歩しています。衣の部分でも、まったく別々です。

インド系のヒンズー教の人達は、ふだんはTシャツやブラウスにスカートやパンツ・ジーンズという私たちと同じような服装ですが、特別な時に多く着るサリーやサリーより少し活動的なプンジャビ・スーツ（Punjabi Suit）を日常生活の中で着ている人達もよく見かけます。

中華系の人達が、チャイナドレスを着るのはパーティーなど特別な時だけで、マレー系の人達やインド系の人達のように、伝統的な衣装をふだんの生活で着ることは、とても少ないです。

多様性の共存

マレーシアに来て、居心地がいいなと感じる理由の一つは、街の中を歩いていて目立たないっていうことがあります。みんな髪の色が黒いし、肌の色も黄色人種系で浅黒い人が多く、すーっと溶け込めます。聞こえてくる言葉は、マレー語・英語・中国語（広東語・北京語・マンダリンと多様）・タミール語・ヒンズー語、それにどこの言葉かわからないのも聞こえてきます。こんなにいろいろな国の人々が集まっているので、「どこから来たの？」これが会話の始まりです。

ムスリムの人達は、豚肉を食べません。さわってもいけないとされていますので、スーパーマーケットでは、豚肉はドアのついた特別な場所で売られています。

私がいつも豚肉を買うのは、車で5分ほどの常設の市場（私たちはウェットマーケットって呼んでいます。街の名前で呼べばTTDIのマーケットです）で、そこでは建物の一階の駐車場の一角が仕切られていて、4，5軒の豚肉屋さん（すべて中国人）がお客さんの注文を聞いてはその場でカットしてくれます。日本人のお客さんが多いので、肉屋のお兄さんは「しゃぶしゃぶ」「とんかつ」「コーリアンバーベキュー」なんて日本語が上手です。注文した部位を出してきて、どのあたりが欲しいか、厚さはどのくらいかと聞いてくれます。身振り手振りで通じると嬉しくなってきます。

2階と3階には、野菜・果物・鶏肉・牛肉・魚・卵・豆腐・調味料・搾りたてのココナッツミルク・花・乾物・お菓子・なんでも揃います。下着や洋服、仕立て屋さんもあって、土・日は大混雑。ここは、朝7時前からお昼頃まで。

クアラルンプールの周辺の街で、毎日どこかで必ずやっているのはパサー・マラム＝ナイト・マーケット。TTDIマーケットの隣では日曜日にパサー・マラムが開かれます。ナイト・マーケットに行ったら、絶対にローカルフードに手がでちゃいます。甘いお菓子系からスパイシーなミー（麺）まで。作っているのをみているだけでも、とても面白いのです。人々が集まり始める5時6時にはまだ西日がカンカン照り。そんな中で魚も鶏肉も氷の上に並べられ、牛肉は、大きな塊でテントのなかに吊り下げられているので、どうしても生ものには手が出せません。木曜日に行く朝市やTTDIの常設のマーケットで魚や肉類を買います。

バリバリとオフィスで働く女たち

Rm20.10を払うときに、10セントは要らないと言ってくれることはしばしばありますし、rm29.90の買い物でrm30.00を渡したら、サンキュウでおしまいってことも大いにあります。2995円の買い物で5円のおつりを返して貰う日本人の几帳面さからは、考えられないことです。

金曜日の午後のモスク周辺でのお祈り渋滞のことはすでに書きましたが、学校への送迎渋滞もたいへんなものです。

マレーシアの公立小学校は、午前と午後の2部授業なので朝・昼・夕方の3回、送迎渋滞が起こります。インターナショナルスクールでも朝と夕方に。礼拝渋滞と同じように、学校周辺の送迎渋滞も公認なのです。スクールバスがたくさん走っているのですが、そのルートから外れる子供たちは、家族が車で送迎します。誘拐を防ぐために。よその国に売られてしまうんだとか。コンドミニアムの守られた中でなら子供たちだけで遊ぶ姿をみますが、繁華街に友達同志で出かけるなんて全くあり得ないのです。

不法入国の人々の群

マレーシアでは、インドネシア・フィリッピン・バングラディッシュ・ネパールなどからの外国人労働者が、とても多く働いています。現在は300万人にも達すると言われていますが、その中には、不法入国の人達も大勢います。彼らは、自分の国の職業斡旋業者に大金を払って船に乗るのです。船がマレーシアの海岸に到着すると、こちら側の業者が待っていて、不法入国の彼らをマレーシアの雇用主に振り分けるのだそうです。マレーシアのプランテーション主達は、労働力が欲しいので100人、200人と、こちらの職業斡旋業者に頼むのです。

不法入国の人達を雇うことは禁じられていますから、雇用主はお金を払って、彼らのために滞在許可証をとってあげるのだそうです。パスポートの期限も滞在許可の期限もすでに切れていても、そのまま働き続けている人達が不法滞在者なのです。毎月の仕送りは、兄弟の学費・業者に支払った大金のために売った水牛をとりもどす、故郷に家を建てる、そんな目標が実現するまで続けられるのです。そしてマレーシア国内では、このような労働力を必要としているのです。

祖父祖母が一緒に住んでいれば、子育てはおじいちゃんおばあちゃんの仕事になるようですが、子供がいてもいなくても、週に何時間とか何日とか住み込みも含めてメイドさんを雇っている家庭は少なくありません。メイドさんは、インドネシアからの女性が多く、彼女たちは何年かすると一度、母国に戻り、また名前を変えて戻ってきます。

メイドさんを雇うことが、特別なことではなくなっているマレーシアでは、大家族で暮らす習慣も残っていますので、それらの事情で女性の社会進出が進んでいます。共働きの夫婦も多いですが、保育園は見当たらないのです。一般の民家が幼稚園になっていて驚きました。幼稚園の数は多いのですが、園庭はなく規模は小さいです。

外国で暮らしてみたい、これは、私がこの地に来た理由の一つですが、住めば都の言葉どおりになってきています。日本に不承不承置いてきたものはたくさんありますので、それ以上の収穫を得たいと思いながら暮らしています。来マレーシアの1年後にCETDEM (Center of Environment,Technology & Development,Malaysia)にボランティアとして、クアラルンプールの住宅地のリンクハウスの庭での野菜つくりに参加しました。日本で20年近く野菜つくりをしていたので、これは自信がありましたし、気候の違うマレーシアの農業に興味もありましたから。彼らの活動の一つに台所の生ごみで堆肥を作って庭の草花や家庭菜園で使いましょうというのがあって、これは日本でしてきたことと同じでしたから、私の経験が役にたちました。

中華系の人が中心でしたが、白人もインド系の人達も多く出入りしていて面白かったです。3ヶ月に一度、オーガニックデーのイベントを開催して、有機野菜や健康食品の展示販売をすると、驚くほどたくさんの人達が集まりました。

特に中華系の人達は、有機・エコが大好きのようです。私は、自分たちの育てた野菜の苗を売る担当でした。まさかここに日本人がいるなんて、どなたも想像すらしませんから、中国語でその苗の育て方から、どんなふうに体にいいのかまで聞かれて、その度に仲間のネオさんが、彼女は日本人だと言ってくれました。そうするとみんな、日本の食べ物は安全でおいしいと褒めてくれるのです。日本ってこんなふうに思われているのだわと知った瞬間です。

私が日本人だと知った時のお相手の顔の表情は、私の気持ちを安心させてくれるものです。先人・先輩かたの築いてこられた信用は、見事です。特にマレーシアは、マハティール首相のルック・イースト政策のおかげで、日本大好きな人達が、たくさんいらっしゃるようです。

先入観なく接していくと、だれでも受け入れてくれる、これは、いままでの2年半のマレーシア・異国の生活での実感です。

（にしむらさちえ）

政権の座について、あっという間に民主党メンバーの顔つきが変わり、曖昧模糊な表情になってきた。もうこれまでのように、いいたい放題とは行かない。しかし無言を押し通すわけにも行かない……勢い「腹に一物」の顔つきにならざるを得ない。

ひとり変わらなかったのは前首相の鳩山由紀夫氏である。それは彼に対する「宇宙人」の批評をもっともと思わせる現象だった。そしてそれは、彼がありふれた、さしさわりのないことば以外、ほとんど自分の意見を開陳しないときには役立っていた。

彼の正体がようやくはっきりしたのは、沖縄の米軍基地問題にかかわったときである。最初彼は、米軍基地は「国外、すくなくとも県外」に移設すると断言していた。それは容易ならざる約束であった。なのにその舌の根も乾かぬうちに、その公約は実現不可能だったと謝ったのである。

あまりにも軽々しい発言。そしてあまりにも軽々しい撤回。首相の「無口」の背後には単純で軽卒な中学生なみの現実認識しかなかったと悟ったときの国民の怒りと失望。結果として小沢一郎氏と抱き合わせのかたちで鳩山氏は権力の座を降りた。

小沢氏は小沢氏で、受難の季節を過ごしていた。今年になってから、マスコミが敵意むき出しで、陰湿な形の反小沢キャンペーンをはりつづけていたからである。その現実はかつてマスコミが吉田茂氏に敵意をむき出しにした状況に酷似していた。

だがそれでもやはり、鳩山前首相が基地問題に投じた一石は大きかった。半永久的に、国の一部を他国の基地に与えている日本国の異常さが、多くの国民の意識に上ったからである。それは日本人の目にアメリカという国が、必ずしも真の民主主義の擁護者として映らなくなった現実と連動していた。

日本はどこに行くのか。いつまで経済成長だけを唯一の指針として、アメリカのあとを追い続けるのか。

この疑問は確実に、日本という国のほんとうの「個性」は何なのかという疑問に連動する。そしてこの疑問に答えない限り、日本人が真の自信を取り戻すことはできない。

自国についてのプライドを取り戻そうという試みは、これまで主としていわゆる「右翼」の側から行われてきたように思う。それはともすると伝統回帰や天皇崇拝の動きと結びつきがちであった。

いま、普通の人々の心にわき起こっている「私たちの国・日本」への自信を取り戻したいという気持ちはそれとは違う。国民のこの思いを正しいかたちですくいとり得る、新しいタイプの政治家は生まれないものだろうか。

女の政治日誌
―四月から六月まで―

▼中国・青海省でM七・一の地震。アイスランドの火山が爆発。火山灰の影響で欧州一九カ国の空港が発着を停止に。混乱は数日続く。

▼平沼赳夫元経済産業相は、自民を離党した与謝野馨元財務相らと「たちあがれ日本」、同じく舛添要一前厚労相は「新党改革」。杉並区の山田宏区長は、横浜市の中田宏前市長らと「日本創新党」を結成。

▼検察は、鳩山首相の資金管理団体をめぐる偽装献金事件、小沢幹事の資金管理団体の土地取引事件をともに「不起訴」とした。

▼五月、上海万博が開幕。

▼独立行政法人と公益法人を対象に行われた事業仕分け。仕分けの結果をどこまで生かせるかは未知数。

▼宮崎県で家畜の伝染病、口蹄疫の感染が急速に広がり、その被害は宮崎県の広域に及びつつある。

▼迷走を続ける普天間問題。「最低でも県外」といい続けた鳩山首相だが、ついに現行案とほぼ同じ、辺野古への移設を閣議決定した。沖縄県民からは、怒りと失望の声が。

県外移設を主張してきた社民の福島瑞穂消費者担当相は罷免され、社民党は連立を離脱する。

▼七月の参院選挙を前に鳩山首相は退陣、小沢幹事長も辞任。選挙の結果、菅直人氏が新代表に。

▼菅内閣発足。普天間問題をどう捌くかが注目の的。内閣支持率も六割とV字型の回復。国民の期待の大きい中、国民新党の亀井静香郵政担当相が辞任。後任は国民新党の自見庄三郎氏で、連立を維持。

▼四月二〇日の夜半、米国メキシコ湾の油田掘削基地が爆発。事故発生から約一ヵ月後も破裂した海底油田パイプの修理がうまく行かず、環境汚染が深刻。

▼五月、ギリシャの財政破綻で、日米欧の市場で株安、円高、ユーロ安に。いつまで続く金融不安。

季刊　ファム・ポリティク（政治的女性）　2010年夏号（通巻68号）　2010年6月25日発行　●編集・制作／ファム・ポリティク編集部　表紙レイアウト／荒田ゆり子　イラスト／西田淑子　発行人／田中喜美子
発行所／「政策を提言する女性の会」〒162　0062　東京都新宿区市谷加賀町2～5～26　TEL（03）3260・4771　FAX（03）3260・4773
年間購読料4冊分送料共2000円　市販しておりませんのでご注文は直接編集部へ　郵便振替先00170―0―718305（株）グループわいふ　ファム・ポリティク編集部